



平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年 11月 15日

上場会社名 丸文株式会社

コード番号 7537

(URL <http://www.marubun.co.jp>)

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 敬司

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 黒川 佳一

TEL (03)3639-3010

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成17年 4月 1日~平成17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月 中間期	107,241	28.4	1,943	31.5	1,579	4.5
16年 9月 中間期	83,504	17.0	1,477	-	1,510	-
17年 3月期	170,891		3,512		3,520	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月 中間期	825	10.7	30	86	30	79
16年 9月 中間期	924	-	34	21	34	13
17年 3月期	1,820		66	20	66	04

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 13百万円 16年 9月中間期 151百万円  
17年 3月期 460百万円  
期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 26,762,240株 16年 9月中間期 27,034,112株  
17年 3月期 26,996,955株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月 中間期	103,806	31,340	30.2	1,173 06
16年 9月 中間期	94,194	29,968	31.8	1,105 80
17年 3月期	91,740	30,563	33.3	1,141 19

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 26,717,166株 16年 9月中間期 27,100,913株  
17年 3月期 26,782,294株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月 中間期	1,123	851	774	6,602
16年 9月 中間期	6,017	10	5,031	2,196
17年 3月期	312	217	693	3,974

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) 1社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成17年 4月 1日~平成18年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	226,000	4,840	4,500	2,380

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 89円 08銭

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 13 社および関連会社 4 社で構成され、半導体、一般部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

### (デバイス事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、丸文セミコン株式会社、Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd.、Marubun Taiwan, Inc.、Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.、Marubun/Arrow (HK) Ltd.、Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.、Marubun/Arrow (Phils) Inc.、および Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社 Marubun/Arrow Asia, Ltd. は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. および Marubun/Arrow (HK) Ltd.) の全株式を保有する持株会社であります。

関連会社 Marubun/Arrow USA, LLC. は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。

主な商品は下記のとおりであります。

半導体(汎用 IC、メモリー IC、特定用途 IC、カスタム IC、ディスクリート)、一般部品(電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ)

### (システム事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、丸文ウエスト株式会社および Marubun Taiwan, Inc. においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

関連会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社は当該業務の一部を委託しております。

関連会社株式会社 T・M・C は医用機器を販売しており、商品の一部について子会社丸文通商株式会社との間で売買取引があります。

主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

子会社丸文情報通信株式会社は当社の情報通信システムを開発・運用しております。

子会社 Marubun USA Corporation は平成 15 年 12 月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC. の持株会社として存続しております。

関連会社 Gradebay, Ltd. (Nordiko, Ltd. から社名変更) は現在清算手続中であります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、人と技術サービスで新たな価値を創造し、誠意と信頼で豊かな社会づくりに貢献することを経営理念とし、最先端のエレクトロニクス分野で、次代を担うお客様の良きパートナーとしてベストソリューションを提供する商社を目指しております。そのために、顧客第一主義のもと、高付加価値商品の開発・提供と活力ある組織風土の醸成に努めるとともに、公平・公正かつ透明な企業活動や地球環境の保全など社会的責任を果たす経営を実践し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたっては、株主各位への安定的な利益還元を基本方針としております。

また、内部留保につきましては、新規市場開拓、顧客サービスの向上と業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充たならびに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものといいたいと考えております。

今後の配当につきましては、収益の拡大、経営基盤の強化を行いながら、内部留保の充実を図りつつ、漸増的向上を目指し努力していく所存であります。

### 3. 対処すべき課題

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、今後も電子機器のデジタル化やネットワーク技術の発展に伴って、薄型テレビなどのデジタル家電や携帯電話を中心とした通信機器、電装化が進む自動車などの分野での需要拡大が見込まれております。

一方で、成長市場を巡る競争はますます激しさを増し、顧客ならびに仕入先がエレクトロニクス商社に求める役割、機能も一層高度化していくことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、自動車分野をはじめとした成長市場への販売強化を進めるとともに、グループ各社との連携によるグローバルサポート体制の充実など顧客サービスの向上や新規事業の早期立ち上げに向けた人材の確保と育成に注力し、持続的な成長と収益力の向上に努めてまいります。

また、業務効率の改善ならびに在庫管理の徹底、売上債権の流動化などによるバランスシートのスリム化に取り組み、強固な財務体質の構築を目指してまいります。

なお、主たる経営指標には投下資本利益率を採用しております。これは、株主資本に有利子負債を加えた金額(投下資本)に対する利益の割合を捉え、調達資金全体の効率性を測定しようとするものであります。これに基づき、個々の事業の評価を行い、事業の集中と選択を促進して、安定的に投下資本利益率 10%以上の目標を達成することを目指しております。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を、変化に対応できる組織体制の確立と迅速な意思決定を行うための役割責任の明確化と考えています。そのために、社内カンパニー制を導入し、業務執行ならびに人事に関する必要な権限はカンパニー社長以下に権限委譲を進めております。

また、当社は情報開示をコーポレート・ガバナンスが有効に機能するための重要な要素と認識しており、IR活動を積極的に展開しております。迅速かつ積極的に情報を開示し、その内容はホームページを通じて幅広く情報提供を行い、経営の透明性、公正性の向上に取り組んでおります。

当社は、取締役・監査役制度のもと、経営管理体制の一層の充実を図り、コーポレート・ガバナンスの目的たる効率性、遵法性、透明性の確保に努めていく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、原則として毎月1回開催しており、取締役会では、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項の決定および会社業務の状況について報告を行うとともに、取締役が相互に職務執行状況を監督しております。

また、取締役会が決定した経営の基本方針および諸施策を適切かつ迅速に樹立し、これに基づく経営活動を強力に推進するため、役付取締役による常務会を設置し、原則として毎月1回開催しております。常務会では経営に関する重要事項の審議を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は現在、社外監査役2名を含む4名で構成しております。監査役は取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるとともに、監査役会を原則として3ヶ月に1回開催し、監査に関する重要な事項について協議または決議を行い、取締役会に報告しております。

内部監査に関する業務は監査室が担当しております。監査室は6名のスタッフで構成しており、法令ならびに社内規程に基づき各部門の業務監査ならびに会計監査を組織的かつ計画的に実施し、監査結果は社長に報告しております。

会計監査は至誠監査法人と監査契約を締結し、商法監査と証券取引法監査を受けております。

監査役と監査室、会計監査人は内部監査や監査役会、その他定期的な打合せ等を通じて相互に連携を図り、効果的な監査の実施に努めております。

以上のほか、顧問弁護士には必要に応じて助言を受けております。

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。また、当社と社外監査役との間に利害関係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、すべての法律、規制、行動基準、社内規則、その他の適切なルールを遵守し、組織全体が自主的に工夫を凝らしながら健全な経営を行うために、会社の姿勢を明確に示した倫理行動基準を定め、遵守意識の高揚を図り、遵守に必要な仕組みを整備することによってコンプライアンス体制を構築することを会社の方針としております。

コンプライアンス体制を構築するにあたり、社内に倫理行動の浸透・実践を図り、改善・向上につなげるためのマネジメント・システムの基本的事項を「丸文コンプライアンス・プログラム基本方針」としてまとめ、平成17年6月より施行しております。コンプライアンス統轄責任者は代表取締役社長が務め、社長直轄のCSR室およびコンプライアンスの基本方針を審議するコンプライアンス委員会を設置、各部門長を部門コンプライアンス責任者とする組織体制を構築するとともに、e-ラーニング等による全社教育を実施してコンプライアンスに関する周知徹底を図っております。また、平成17年4月に個人情報保護法が施行されたことを機に、当社が保有する情報の活用と保全に関して遵守事項を規定した「情報セキュリティ管理規程」および「個人情報取扱細則」を制定し、情報管理体制の強化を進めております。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も消費者マインドの改善と所得の増加により持ち直し、景気は回復基調で推移しました。世界の経済につきましても、米国・中国で景気が拡大し、欧州でも景気が緩やかに回復するなど、着実に回復しました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、薄型テレビの普及や携帯型音楽プレーヤーの市場拡大、第三代携帯電話への買い替え需要増などがありましたが、価格下落も激しく厳しい状況が続きました。日本の半導体市場は在庫調整が進展したものの、回復感に乏しいまま低調に推移しました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、通信機器やデジタル家電、自動車市場への拡販を進めるとともに、新規商品、新規事業の開発による収益基盤の拡大に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は107,241百万円と、前年同期に比べ23,736百万円(28.4%)の増収となりました。利益面におきましては、営業利益は1,943百万円と、前年同期に比べ465百万円(31.5%)の増益、経常利益は1,579百万円と、前年同期に比べ68百万円(4.5%)の増益、中間純利益は少数株主利益が増加したことにより825百万円と前年同期に比べ98百万円(10.7%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### (デバイス事業)

前期に引き続き第三代携帯電話向けやワイヤレス通信向けの半導体が好調に推移しました。また、従来持分法適用関連会社であった Marubun/Arrow Asia, Ltd.を今期から連結の範囲に含めたことおよび3月1日付で子会社となった丸文セミコン株式会社のビジネスが順調に立ち上がったことにより、売上高は92,474百万円と、前年同期に比べ27,018百万円(41.3%)の増収、営業利益は3,113百万円と、前年同期に比べ942百万円(43.4%)の増益となりました。

##### (システム事業)

光通信用部品などの需要は増加したものの、前期に好調だった半導体検査装置などの半導体関連設備機器の売上が大幅に減少し、レーザー機器や航空宇宙機器も低調に推移しました。その結果、売上高は14,766百万円と、前年同期に比べ3,281百万円(18.2%)の減収、営業利益は206百万円と、前年同期に比べ574百万円(73.5%)の減益となりました。

#### (2) 当中間期の利益配分に関する事項

当中間期の中間配当金につきましては、前年の中間配当金に比べ1株につき1円増額の1株当たり10円とさせていただきます。

#### (3) 通期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)の見通し

平成17年度の経済見通しにつきましては、原油価格の高騰や為替動向について留意する必要があるものの、企業の設備投資の拡大と底堅い個人消費に支えられ、緩やかな回復基調が続くものと予想されます。

エレクトロニクス業界は、在庫調整の一巡により回復が期待され、半導体市場も足元で回復の兆しが見えますが、競争激化の中、先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

このような環境のもと、当社グループは、販売体制の整備を進め、既存顧客の深耕と新規の商品および商権の立ち上げに注力し、業績の向上に努める所存です。

以上により、平成17年度の通期の業績につきましては、売上高226,000百万円(前年同期比32.2%増)、経常利益4,500百万円(前年同期比27.8%増)、当期純利益2,380百万円(前年同期比30.8%増)を予想しております。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、長期借入金の返済等の支出要因があったものの、税金等調整前中間純利益が1,625百万円(前年同期比4.8%増)と増益であったこと、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、短期借入の純増額、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加等により、前中間連結会計期間末に比べ4,405百万円(200.6%)増加し、当中間連結会計期間末には6,602百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は1,123百万円(前年同期は6,017百万円の減少)となりました。

これは、主に売上債権の増加が4,051百万円、法人税等の支払額が774百万円等の支出要因があった一方で、税金等調整前中間純利益が1,625百万円と増加したこと及び仕入債務が4,098百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は851百万円(前年同期は10百万円の減少)となりました。

これは、主に投資不動産の売却による収入が55百万円、投資不動産の賃貸に伴う差引収入が95百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が377百万円、無形固定資産の取得による支出が364万円、貸付による支出が100百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が100百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は前年同期に比べ4,256百万円(84.5%)減少し、774百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出が1,000百万円あった一方で、短期借入の純増額が2,169百万円あったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	17年9月 中間期
株主資本比率(%)	34.2	32.7	32.2	33.3	30.2
時価ベースの株主資本比率(%)	29.5	14.8	20.9	28.4	33.5
債務償還年数(年)	1.6	85.1	-	94.7	28.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.1	0.9	-	1.1	7.7

(注) 株主資本比率:株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額 / 総資産

債務償還年数:有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 中間連結貸借対照表

区分	16年9月中間期 (平成16年9月30日)		17年9月中間期 (平成17年9月30日)		前年中間 期比増減	17年3月期 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	4,948		8,911		3,962	6,720	
受取手形及び売掛金	46,532		54,491		7,959	45,714	
有価証券	15		-		15	-	
たな卸資産	23,319		21,761		1,558	20,246	
繰延税金資産	474		502		27	480	
その他	1,945		1,957		12	1,479	
貸倒引当金	28		51		22	27	
<b>流動資産合計</b>	<b>77,207</b>	<b>82.0</b>	<b>87,573</b>	<b>84.4</b>	<b>10,365</b>	<b>74,614</b>	<b>81.3</b>
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	2,132		1,998		134	2,049	
土地	2,658		2,648		9	2,648	
その他	593		833		239	690	
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,384</b>		<b>5,481</b>		<b>96</b>	<b>5,388</b>	
無形固定資産							
連結調整勘定	-		493		493	548	
その他	1,782		1,794		12	1,613	
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,782</b>		<b>2,288</b>		<b>506</b>	<b>2,162</b>	
投資その他の資産							
投資有価証券	3,480		2,423		1,057	3,826	
繰延税金資産	1,446		1,174		272	1,316	
投資不動産	2,928		2,364		564	2,416	
その他	1,963		2,502		538	2,017	
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,819</b>		<b>8,464</b>		<b>1,355</b>	<b>9,575</b>	
<b>固定資産合計</b>	<b>16,986</b>	<b>18.0</b>	<b>16,233</b>	<b>15.6</b>	<b>753</b>	<b>17,126</b>	<b>18.7</b>
<b>資産合計</b>	<b>94,194</b>	<b>100.0</b>	<b>103,806</b>	<b>100.0</b>	<b>9,612</b>	<b>91,740</b>	<b>100.0</b>

区分	16年9月中間期 (平成16年9月30日)		17年9月中間期 (平成17年9月30日)		前年中間 期比増減	17年3月期 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	25,929		32,810		6,881	25,378	
短期借入金	31,242		30,504		738	27,610	
未払法人税等	565		729		163	700	
繰延税金負債	-		0		0	-	
賞与引当金	800		868		68	785	
その他	1,741		1,810		69	2,822	
<b>流動負債合計</b>	<b>60,279</b>	<b>64.0</b>	<b>66,724</b>	<b>64.3</b>	<b>6,444</b>	<b>57,297</b>	<b>62.5</b>
固定負債							
長期借入金	2,000		2,000		-	2,000	
繰延税金負債	0		25		25	0	
退職給付引当金	890		754		136	814	
役員退職慰労引当金	411		408		3	429	
その他	633		605		28	623	
<b>固定負債合計</b>	<b>3,936</b>	<b>4.2</b>	<b>3,793</b>	<b>3.6</b>	<b>142</b>	<b>3,867</b>	<b>4.2</b>
<b>負債合計</b>	<b>64,215</b>	<b>68.2</b>	<b>70,518</b>	<b>67.9</b>	<b>6,302</b>	<b>61,165</b>	<b>66.7</b>
(少数株主持分)							
<b>少数株主持分</b>	<b>10</b>	<b>0.0</b>	<b>1,947</b>	<b>1.9</b>	<b>1,937</b>	<b>11</b>	<b>0.0</b>
(資本の部)							
資本金	6,214	6.6	6,214	6.0	-	6,214	6.8
資本剰余金	6,351	6.7	6,351	6.1	-	6,351	6.9
利益剰余金	18,130	19.2	19,250	18.5	1,119	18,722	20.4
その他有価証券評価差額金	206	0.2	578	0.6	371	390	0.4
為替換算調整勘定	189	0.2	65	0.1	254	91	0.1
自己株式	745	0.8	1,119	1.1	373	1,023	1.1
<b>資本合計</b>	<b>29,968</b>	<b>31.8</b>	<b>31,340</b>	<b>30.2</b>	<b>1,372</b>	<b>30,563</b>	<b>33.3</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>	<b>94,194</b>	<b>100.0</b>	<b>103,806</b>	<b>100.0</b>	<b>9,612</b>	<b>91,740</b>	<b>100.0</b>

## 中間連結損益計算書

区分	16年9月中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		17年9月中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前年中間 期比増減	17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	83,504	100.0	107,241	100.0	23,736	170,891	100.0
売上原価	74,208	88.9	96,702	90.2	22,493	151,673	88.8
売上総利益	9,295	11.1	10,538	9.8	1,242	19,218	11.2
販売費及び一般管理費	7,818	9.4	8,595	8.0	776	15,706	9.2
営業利益	1,477	1.8	1,943	1.8	465	3,512	2.1
営業外収益							
受取利息	0		6			1	
受取配当金	9		10			15	
持分法による投資利益	151		13			460	
投資不動産賃貸収入	144		136			287	
固定資産賃貸料	39		31			73	
雑収入	50		63			90	
営業外収益合計	396	0.5	262	0.2	134	929	0.5
営業外費用							
支払利息	140		146			282	
投資不動産賃貸費用	75		70			148	
為替差損	90		316			291	
雑損失	55		93			198	
営業外費用合計	363	0.4	626	0.6	263	920	0.5
経常利益	1,510	1.8	1,579	1.5	68	3,520	2.1
特別利益							
固定資産売却益	43		0			70	
投資有価証券売却益	-		0			5	
投資不動産売却益	-		61			-	
貸倒引当金戻入額	6		5			7	
その他	-		2			-	
特別利益合計	50	0.1	69	0.1	18	83	0.0
特別損失							
固定資産売却及び除却損	8		2			7	
投資有価証券評価損	-		-			168	
投資不動産売却損	-		-			374	
ゴルフ会員権評価損	0		4			3	
関係会社整理損	0		5			19	
減損損失	-		9			-	
特別損失合計	10	0.0	22	0.0	12	573	0.3
税金等調整前中間(当期) 純利益	1,551	1.9	1,625	1.5	74	3,029	1.8
法人税、住民税及び事業税	553	0.7	682	0.6	128	1,120	0.7
法人税等調整額	68	0.1	19	0.0	49	84	0.0
少数株主利益	3	0.0	98	0.1	94	4	0.0
中間(当期)純利益	924	1.1	825	0.8	98	1,820	1.1

## 中間連結剰余金計算書

区分	16年9月中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		17年9月中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前年中間 期比増減 金額 (百万円)	17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	金額(百万円)		金額(百万円)			金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		6,351		6,351	-		6,351
資本剰余金中間期末(期 末)残高		6,351		6,351	-		6,351
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		17,456		18,722	1,265		17,456
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	924	924	825	825	98	1,820	1,820
利益剰余金減少高							
1. 配当金	243		267			511	
2. 役員賞与	-		-			33	
3. 自己株式処分差損	7	251	30	298	46	10	554
利益剰余金中間期末(期 末)残高		18,130		19,250	1,119		18,722

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	16年9月中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	17年9月中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前年中間 期比増減	17年3月期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,551	1,625	74	3,029
減価償却費	464	471	7	961
連結調整勘定償却額	-	54	54	-
貸倒引当金の減少額	6	1	5	7
賞与引当金の増加額	17	85	67	2
役員退職慰労引当金の減少額(増加額)	9	20	30	27
退職給付引当金の減少額	78	60	18	164
受取利息及び受取配当金	10	17	6	17
支払利息	140	146	5	282
為替差益(差損)	0	12	12	4
持分法による投資損失(投資利益)	112	28	141	404
固定資産売却益	43	0	43	70
投資有価証券売却益	-	0	0	5
投資不動産売却益	-	61	61	-
投資不動産売却損	-	-	-	374
投資不動産賃貸収入	144	136	8	287
投資有価証券評価損	-	-	-	168
投資不動産賃貸費用	75	70	5	148
ゴルフ会員権評価損	0	4	3	3
固定資産売却及び除却損	8	2	6	7
減損損失	-	9	9	-
売上債権の増加額(減少額)	1,131	4,051	5,182	3,235
たな卸資産の減少額(増加額)	5,565	450	6,015	1,869
仕入債務の増加額(減少額)	1,778	4,098	5,876	4,149
役員賞与の支払額	23	33	9	23
その他	703	626	77	628
小計	5,067	2,026	7,093	1,874
利息及び配当金の受取額	10	17	6	17
利息の支払額	147	145	1	288
法人税等の支払額	814	774	39	1,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,017	1,123	7,141	312

区分	16年9月中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	17年9月中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前年中間 期比増減	17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	6	562	556	12
定期預金の払戻による収入	-	500	500	12
有形固定資産の取得による支出	142	377	235	319
有形固定資産の売却による収入	81	18	63	136
無形固定資産の取得による支出	55	364	309	176
投資有価証券の取得による支出	23	12	10	31
投資有価証券の売却による収入	-	0	0	15
投資不動産の取得による支出	2	0	1	3
投資不動産の売却による収入	-	55	55	92
投資不動産の賃貸による収入	144	136	7	286
投資不動産の賃貸に伴う支出	41	41	0	55
貸付による支出	-	100	100	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	100	100	188
その他	34	2	36	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	851	841	217
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	23,232	9,195	14,036	22,011
短期借入金の返済による支出	18,000	7,026	10,973	19,582
長期借入金の返済による支出	32	1,000	967	1,042
自己株式の売却による収入	74	83	9	96
自己株式の取得による支出	-	210	210	301
配当金の支払額	243	268	24	487
その他	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,031	774	4,256	693
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	13	10	3
現金及び現金同等物の増加額（減少額：）	993	1,060	2,053	784
現金及び現金同等物の期首残高	3,189	3,974	784	3,189
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,567	1,567	-
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	2,196	6,602	4,405	3,974

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

丸文通商株式会社  
丸文情報通信株式会社  
丸文セミコン株式会社  
丸文ウエスト株式会社  
Marubun USA Corporation  
Marubun Taiwan, Inc.  
Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd.  
Marubun/Arrow Asia, Ltd.  
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.  
Marubun/Arrow (HK) Ltd.

丸文ウエスト株式会社は、平成 17 年5月に新設会社分割の方式により新たに設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

前中間連結会計期間において持分法適用の関連会社でありました Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。なお、Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及び Marubun/Arrow (HK) Ltd.は、Marubun/Arrow Asia, Ltd.の100%子会社であります。また、Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.、Marubun/Arrow (Phils) Inc.及び Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd.は、Marubun/Arrow Asia, Ltd.の間接所有100%子会社であります。

Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd.は、平成17年5月に Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.から社名を変更いたしました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名 Marubun/Arrow USA, LLC.  
Gradebay, Ltd.  
株式会社フォーサイトテクノ

Marubun/Arrow Asia, Ltd.は、当中間会計期間から連結の範囲に含めることとしたため、持分法の適用範囲から除外しております。

Gradebay, Ltd.は、平成 17 年9月に Nordiko, Ltd.から社名を変更いたしました。

#### (2) 持分法を適用していない関連会社

会社名 株式会社 T・M・C

株式会社 T・M・C については当中間連結会計期間において新たに株式を取得しましたが、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社9社の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

- ロ．デリバティブ  
時価法
- 八．たな卸資産  
主として移動平均法による低価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ．有形固定資産  
主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 5～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5～6年  |
| 工具器具及び備品  | 5～20年 |
- ロ．無形固定資産  
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。
- 八．投資その他の資産  
投資不動産  
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |          |       |
|----------|-------|
| 建物及び構築物  | 5～50年 |
| 工具器具及び備品 | 5～20年 |
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ．貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ロ．賞与引当金  
従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。
- 八．退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。
- 二．役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社、丸文通商株式会社及び丸文セミコン株式会社は、内規による中間期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ．ヘッジ会計の方法  
時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

## ハ. ヘッジ方針

主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

注記事項中間連結貸借対照表関係

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,414 百万円	3,665 百万円	3,522 百万円
2. 投資その他の資産の減価償却累計額			
投資不動産	1,654 百万円	1,724 百万円	1,681 百万円
3. 担保差入資産			
建物	617 百万円	549 百万円	570 百万円
土地	609 百万円	593 百万円	593 百万円
投資有価証券	286 百万円	446 百万円	293 百万円
投資不動産	1,248 百万円	1,179 百万円	1,211 百万円
計	2,762 百万円	2,768 百万円	2,669 百万円
対応債務			
支払手形及び買掛金	724 百万円	616 百万円	703 百万円
短期借入金	2,440 百万円	2,140 百万円	2,140 百万円
計	3,164 百万円	2,756 百万円	2,843 百万円

## 4. 偶発債務

## (1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	2,253 百万円	- 百万円	672 百万円
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	4 百万円	- 百万円	78 百万円
医療法人社団浅ノ川	25 百万円	18 百万円	22 百万円
従業員	8 百万円	7 百万円	8 百万円
計	2,292 百万円	26 百万円	781 百万円

## (2) 手形信託譲渡高

1,024 百万円      916 百万円      1,256 百万円

(注) Marubun/Arrow (HK) Ltd.及び Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.は、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

## 5. 当座貸越契約

	13行	13行	13行
当座貸越契約締結取引銀行			
当座貸越極度額	51,698 百万円	63,111 百万円	56,228 百万円
借入実行残高	29,232 百万円	30,504 百万円	26,579 百万円
差引額	22,465 百万円	32,607 百万円	29,648 百万円

中間連結損益計算書関係

投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。

固定資産売却及び除却損は当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。

減損損失は当社に係わるものであり、投資不動産(土地 遊休地)の減損損失によるものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
現金及び預金勘定	4,948 百万円	8,911 百万円	6,720 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	2,752 百万円	2,308 百万円	2,746 百万円
現金及び現金同等物	2,196 百万円	6,602 百万円	3,974 百万円

リース取引関係

## 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	16年9月中間期			17年9月中間期			17年3月期		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	57	37	20	38	27	10	50	36	14
工具器具及び備品	971	507	464	714	387	327	907	500	407
合計	1,028	544	484	752	414	337	958	536	422

## (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
1年内	199百万円	141百万円	168百万円
1年超	285百万円	207百万円	268百万円
合計	485百万円	349百万円	437百万円

## (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
支払リース料	142百万円	98百万円	261百万円
減価償却費相当額	133百万円	90百万円	244百万円
支払利息相当額	7百万円	4百万円	13百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
1年内	1百万円	2百万円	3百万円
1年超	0百万円	5百万円	6百万円
合計	2百万円	8百万円	9百万円

## 有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,532	1,871	338
(2)債券			
社債	10	15	4
(3)その他	13	16	2
合計	1,557	1,903	346

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	24

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,396	2,356	959
(2)債券			
社債	-	-	-
(3)その他	13	20	6
合計	1,410	2,376	966

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1)株式	1,386	2,035	649
(2)債券 社債	-	-	-
(3)その他	13	17	3
合計	1,400	2,053	652

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	5,121	5,150	28
	売建	4,780	4,846	65
	オプション取引			
	買建	350 (4)	3	0
	売建	350 (4)	4	0
合計		10,604	10,004	37

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2. オプション取引の( )内は、当中間連結会計期間末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	6,166	6,297	130
	売建	4,323	4,411	87
	オプション取引			
	買建	795 (6)	7	0
	売建	795 (6)	6	0
合計		12,081	10,722	44

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2. オプション取引の( )内は、当中間連結会計期間末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

前連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	3,855	3,938	83
	売建	3,904	4,042	138
	オプション取引			
	買建	426	5	0
	売建	(4)	3	0
合計		8,612	7,990	53

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2. オプション取引の( )内は、当連結会計年度末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	デバイス事業	システム事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	65,455	18,048	83,504	-	83,504
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	1	-
計	65,457	18,048	83,506	1	83,504
営業費用	63,286	17,267	80,553	1,473	82,026
営業利益	2,171	781	2,952	1,475	1,477

当中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	デバイス事業	システム事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	92,474	14,766	107,241	-	107,241
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	92,474	14,766	107,241	-	107,241
営業費用	89,360	14,560	103,920	1,376	105,297
営業利益	3,113	206	3,320	1,376	1,943

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	デバイス事業	システム事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	131,633	39,258	170,891	-	170,891
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	4	7	7	-
計	131,635	39,263	170,899	7	170,891
営業費用	127,396	36,933	164,329	3,050	167,379
営業利益	4,239	2,330	6,569	3,057	3,512

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1)デバイス事業...汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリット、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2)システム事業...航空宇宙機器、試験計測機器、レーザー機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,496	1,374	3,089	当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	92,334	14,906	-	107,241	-	107,241
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,555	983	-	6,538	6,538	-
計	97,889	15,890	-	113,779	6,538	107,241
営業費用	95,138	15,551	3	110,693	5,395	105,297
営業利益	2,751	338	3	3,086	1,143	1,943

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア 香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国

(2) その他の地域 米国

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,374百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	20,020	486	20,506
連結売上高(百万円)			107,241
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.7	0.5	19.1

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア 香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国

(2) その他の地域 米国、英国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 1株当たり情報

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
1株当たり純資産額	1,105.80円	1,173.06円	1,141.19円
1株当たり中間(当期)純利益金額	34.21円	30.86円	66.20円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	34.13円	30.79円	66.04円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	16年9月中間期	17年9月中間期	17年3月期
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	924百万円	825百万円	1,820百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円	33百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-百万円)	(-百万円)	(33百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	924百万円	825百万円	1,787百万円
期中平均株式数	27,034千株	26,762千株	26,996千株

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

中間(当期)純利益調整額	百万円	百万円	百万円
普通株式増加数	67千株	60千株	68千株
(うち新株予約権)	(67千株)	(60千株)	(68千株)

## 仕入、受注及び販売の状況

## 1. 仕入実績

(単位:百万円)

期別 区分	16年9月中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	17年9月中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前年中間期比 増減率(%)	17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
デバイス事業	64,876	84,647	30.5	121,912
システム事業	14,920	13,725	8.0	32,300
合計	79,796	98,373	23.3	154,212

## 2. 受注状況

(単位:百万円)

期別 区分	16年9月中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		17年9月中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		前年中間期比 増減率(%)		17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	デバイス事業	65,223	12,224	97,889	21,942	50.1	79.5	131,389
システム事業	19,909	10,709	19,562	10,761	1.7	0.5	36,375	5,965
合計	85,132	22,933	117,452	32,703	38.0	42.6	167,765	19,955

(注)連結の範囲の変更を伴う子会社の増加に伴い、当中間連結会計期間末における受注残高は、デバイス事業が2,537百万円増加しております。

## 3. 販売実績

(単位:百万円)

期別 区分	16年9月中間期 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	17年9月中間期 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	前年中間期比 増減率(%)	17年3月期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
デバイス事業	65,455	92,474	41.3	131,633
システム事業	18,048	14,766	18.2	39,258
合計	83,504	107,241	28.4	170,891

(参考)最近における四半期毎の業績の推移

平成 18 年 3 月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	17年4月～17年6月	17年7月～17年9月	17年10月～17年12月	18年1月～18年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	49,241	57,999	-	-
売上総利益	4,890	5,648	-	-
営業利益	651	1,291	-	-
経常利益	542	1,037	-	-
税金等調整前当期純利益	597	1,028	-	-
当期純利益	293	532	-	-
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	10.95	19.91	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	10.91	19.85	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	98,430	103,806	-	-
株主資本	30,752	31,340	-	-
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	1,150.74	1,173.06	-	-
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,068	2,944	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	381	469	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,679	2,453	-	-
現金及び現金同等物期末残高	7,515	6,602	-	-

平成 17 年 3 月期(連結)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	16年4月～16年6月	16年7月～16年9月	16年10月～16年12月	17年1月～17年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	39,939	43,564	42,252	45,134
売上総利益	4,488	4,807	4,293	5,628
営業利益	566	911	578	1,456
経常利益	572	938	805	1,204
税金等調整前当期純利益	621	929	846	632
当期純利益	385	539	567	327
	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	14.28	19.93	20.97	10.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	14.24	19.88	20.92	10.94
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	90,742	94,194	91,770	91,740
株主資本	29,642	29,968	30,593	30,563
	円	円	円	円
1株当たり株主資本	1,097.98	1,105.80	1,133.41	1,141.19
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,300	2,717	4	6,335
投資活動によるキャッシュ・フロー	15	5	32	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,479	1,552	653	4,990
現金及び現金同等物期末残高	3,352	2,196	2,876	3,974